

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 22 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	基本事業	1 地域で支え合う意識の高揚	町民
		2 地域福祉体制の構築		町民	地域福祉活動を積極的に行える。
		3			
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値 目標値	26.9 27.5	32.7 27.5	36.2 28.0	34.0 28.5	32.8 29.0	30.6 29.5
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値 目標値	891 900	1,057 900	1,044 920	995 940	1,011 960	841 980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値 目標値	986 1,700	1,178 1,700	1,197 1,750	1,102 1,800	943 1,850	865 1,900	1,950
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数

C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)

B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。

C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための目的・目標分担達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まってくるが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成27年度32.8%から平成28年度30.6%と2.2ポイント低下している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が11.8%、「ボランティア活動は参加する」が12.5%となっている。町民アンケート調査結果の年代別でみると60代以上が多くなっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成26年は995人、平成27年1,011人で、ボランティア活動の参加者数は減少傾向にある。平成28年度は841人で170人減少したが、ボランティア保険の重複加入者を整理したことが主な要因である。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成27年度943件、平成28年度865件で78件減少している。昨年度に比べると主に「子どもの教育・学校生活」(61件→47件)、「生活費」(20件→13件)、「日常的な支援」(308件→288件)の件数が減少し、「年金・保険」(1件→14件)が増加した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。 ②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成28年度「福祉行政報告例」より民生委員一人あたりの相談・支援件数を換算し比較すると、片品村18.9件、川場村26.1件、昭和村9.5件、みなかみ町13.5件となっている。 ※ 平成28年度にみなかみ町地域福祉計画を策定。圏域では沼田市・片品村がすでに策定済み。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、目標値29.5%に対し30.6%と1.1ポイント上回った。 ②ボランティア活動参加者数は、目標値980人に対して実績値841人であり139人下回った。 ③民生委員・児童委員の相談支援件数は、昨年度と同様目標値に達していない。担当地区によって相談活動件数のばらつきがみられる。
成果実績に対する総括	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成28年度は3,500万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。 ②旧市町村単位や地区ごとの設置されていたボランティア団体を一元的に管理できるよう、社会福祉協議会に設置したボランティアセンターに補助金300万円を交付し、復興支援ボランティアに派遣などボランティア活動の活性化を図った。 ③高齢者の見守りもかねて、ひとり暮らし等高齢者のみの世帯にごみ袋の配布を行っている。 ④地域福祉計画・地域福祉活動計画(平成29～33年度)を町社会福祉協議会と連携して一体的に策定した。 ⑤「見守る側・見守られる側」それぞれの心構えをまとめた用紙「ご近所の心配り」を全戸配布した。		

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1 地域で支え合う意識の高揚	①少子高齢化及び核家族化の進行により、高齢者等を地域全体で支える仕組みづくりが必要になってくる。	①平成28年度に策定した地域福祉計画に基づき、地域の特性を活かし、地域が自主的、主体的に福祉活動に取り組めるようボランティアやサロン、NPOの養成並びに活動を支援する。
	2 地域福祉体制の構築	①民生児童委員や社会福祉協議会、ボランティアセンター等の協力体制をさらに強化する。 ②地域全体で支え合う仕組みづくりの推進が必要になってくる。	①地域の課題を集約し、地域のニーズにあったサービスを提供していく。(社会福祉協議会によるサービス、高齢者とボランティアがともに運営するサロン活動等) ②地域における福祉課題やニーズを発見するためのきっかけづくりを支援する。(懇談会等の開催)
3			

01 地域福祉の推進

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	特別弔慰金支給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	113,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	先の大戦において公務等のため国に殉じた軍人等の方々へ思いをいたし、国として弔慰の意を表すために、そのご遺族に弔慰金として支給するもので、町は法定受託事務として行う事業	事業実績		
	基本事業	01	地域で支え合う意識の高揚		支給件数		
根拠	有	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	1	
				課題無し			
					平成27年度	平成28年度	単位
					0	206	件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のため実施している地域福祉事業及び法人運営の活動のため町から補助金を交付して支援している。	事業実績		
	基本事業	02	地域福祉体制の構築		社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)		
根拠	無	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	
				課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。 解決策:社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。			
					平成27年度	平成28年度	単位
					5	5	件

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	ボランティアセンター運営支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	町のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターについて、社会福祉協議会で活動を行っているため、町から補助金を交付して支援している。	事業実績		
	基本事業	02	地域福祉体制の構築		ボランティア活動参加者数		
根拠	無	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間	継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	
				課題:今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていける必要がある。			
					平成27年度	平成28年度	単位
					1,226	841	人

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	民生委員・児童委員事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,002,006 円	
施策体系	施策	01	地域福祉の推進	厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員への期待はますます大きくなっており、その活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助が町が行う。	事業実績		
	基本事業	02	地域福祉体制の構築		会議開催件数		
根拠	無	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	
				町が直接行うことが困難な事業を実施してもらうため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。			
					平成27年度	平成28年度	単位
					10	8	回

01 地域福祉の推進

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	更生保護事業補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	273,440 円		
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		更生保護女性会は地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動が目的。会の活動費として補助金を交付している。			事業実績			
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					会議・研修会の回数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	有	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保		8	7		
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	保護司活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	136,100 円		
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。			事業実績			
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					研修参加人数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位	
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保		1	3	人	
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 8 日作成 (平成 29 年 3 月 22 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	行政相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,000 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。			事業実績				
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					相談日解説日数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	なし		12	12	日		
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	1

平成 28 年 7 月 7 日作成 (平成 28 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	地域福祉計画策定事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	201,844 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進		地域福祉を推進する共通の理念と施策を定めるもので、社会福祉法の第107条に規定され市町村にその策定が求められている。	計画策定業務のスケジュールをたてる。策定委員会の開催やデータ等とりまとめを行い計画を策定する。		事業実績				
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					策定委員会開催回数				
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成27年度	平成28年度	単位		
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保		0	4	回		
事業期間	H	～	年間	#N/A	会計	1	款	3	項	1	目	1